

[268]

氏 名 (本籍)	<sup>なが</sup> 永 <sup>い</sup> 井 <sup>さとる</sup> 智 (東 京 都)		
学 位 の 種 類	博 士 (心 理 学)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 4731 号		
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科		
学 位 論 文 題 目	中学生における友人に対する相談行動に関する研究 －利益・コストの視点から－		
主 査	筑波大学教授	教育学博士	新 井 邦二郎
副 査	筑波大学教授	教育学博士	徳 田 克 己
副 査	筑波大学講師	博士 (心理学)	佐 藤 純
副 査	筑波大学教授	博士 (心理学)	濱 口 佳 和
副 査	筑波大学教授	教育学博士	櫻 井 茂 男

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

### (目的)

本研究の主な目的は、中学生における友人に対する相談行動に着目し、中学生における友人同士の援助関係の促進につながるような知見を得ることである。

この視点に基づき、本研究では相談行動を社会心理学における援助要請行動から捉え、具体的には以下の 8 点を検討することを目的とした。まず、基礎的な部分として、(a)「相談したいと思いながら相談できない」者がどの程度存在するのかを明らかにし、(b) 中学生が相談行動に際し、実際に利益・コストの予期を行っているかを明らかにする。そして (c) 相談行動尺度の作成および (d) 利益・コスト尺度の作成を行う。そしてその上で、(e) 全般的な利益・コストと相談行動との関連、(f) 問題の種類による利益・コストと相談行動との関連を検討し、さらに (g) 実際に発生した利益・コストと援助評価との関連、(h) グループワークによる利益・コストの変容の検討を行う、という 8 点である。そこで本研究では、挙げられた 8 つの研究目的に対応する 8 つの研究を行った。

### (対象と方法)

対象は全て公立中学校の中学生であり、研究の目的に応じ、質問紙、面接、介入などの方法が採用された。

### (結果と考察)

主な結果は次のとおりである。①悩みを抱えそれを相談したいと思いながらも実際は相談しなかった中学生が相当数存在すること。②中学生は相談行動に際し様々な結果の予期を行っており、それらが相談実行・回避の決定に影響にすること。③相談実行・回避それぞれの利益・コストは概ね相談行動に影響しており、相談行動に対してある程度の説明力を持っていた。また、相談相手がいるかどうかという点は、間接的に相談行動に影響していたものの、その効果は全て、利益・コストによって媒介されていた。一方、悩みの経験量は利益・コストを媒介せず、直接相談行動に対して影響を与えること。④相談実行の利益である「ポジティブな結果」を予期する程度は、悩みの種類や性別に関係なく、一貫して相談行動に影響していること。⑤ボ

ジティブな結果である利益はポジティブな評価をもたらし、ネガティブな結果であるコストはネガティブな結果をもたらすこと。⑥「ポジティブな効果」については、トレーニング前に比べて得点が上昇しており、この変化は3カ月後も維持されること。

以上ことから、「利益・コスト」という視点は、相談行動生起までの過程および、相談が実行され適応へ至る過程の両方において有用であることが示された。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は相談行動を中学生が利益があるとするのか、それともコストがあるとするのかによって決定されるという考え方を実証したことである。また、中学生の相談行動に何かしらの利益（「ポジティブな効果」）をつけることが相談行動に影響を与えることを確認した。このような研究は、日本のみならず外国でも行われていない極めて独創的な研究であり、高く評価される。本研究は、現在さまざまな問題を抱えている中学生の相談行動に適切に対応するうえで関係者に貴重な知見を提供するものと言えよう。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。